

日本における J-クレジット制度

2024年2月27日

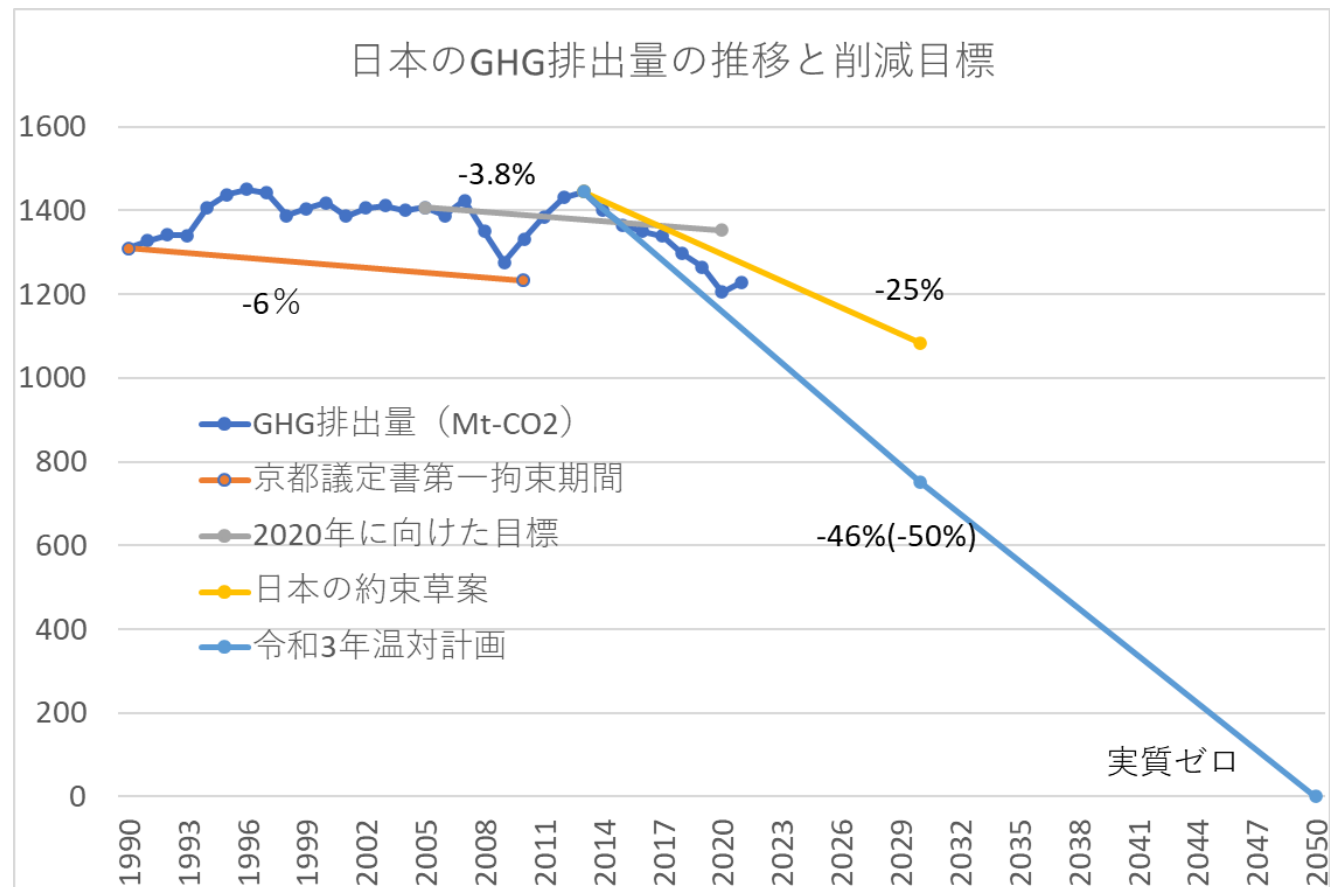
フォレストバリュー株式会社

代表取締役 前田 滋

fvinfo@sanyo-trade.co.jp

日本の温暖化対策

- 日本の温暖化対策の削減目標は、国際条約により、京都議定書では6%であったものが、-25%と増加、パリ協定では2030年に-46%で2050年に実質ゼロ（-100%）となる。



温暖化対策と2050年カーボンニュートラルについて

- カーボンニュートラルってどう実現するの？
 - 排出削減だけで、排出量ゼロにはならない。
 - 吸収量（森林など）で、削減しても残る排出量を相殺する。

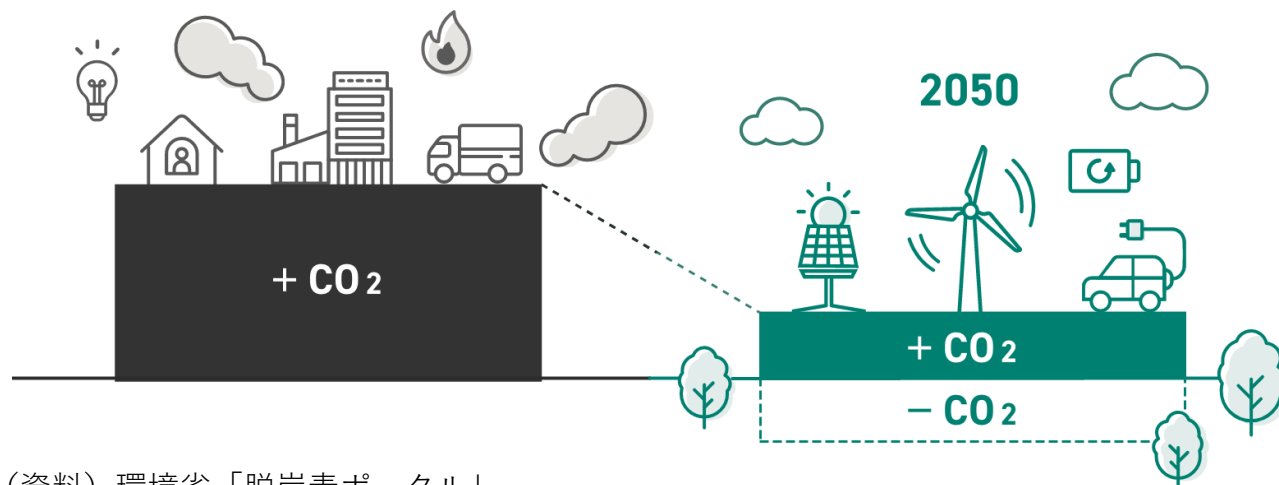
カーボンニュートラルとは温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します

2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」※から、植林、森林管理などによる「吸収量」※を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。 ※人為的なもの

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減 並びに 吸収作用の保全及び強化をする必要があります。

（資料）環境省「脱炭素ポータル」



（資料）環境省「脱炭素ポータル」

温暖化対策の現在

• GXリーグ

- 2023年4月には、「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ」は700社規模で、排出量取引を開始
- 2026年には本格稼働し、政府が業種ごとに排出削減目標を設定
- 排出削減目標の達成には、排出量削減のほか、J-クレジットなどの排出権で埋め合わせることなども検討
- 想定される流れは以下の通り
 - 2023年度、各社の排出量算定
 - 2024年度、各社の排出量とりまとめ、目標設定
 - 2025年度、各社の目標に基づき、排出削減の対策
 - 2026年度、2025年度の目標達成結果を受け、埋め合わせ
 - 2027年度、2026年度の目標達成結果を受け、埋め合わせ

**埋め合わせの
クレジット需要の
発生！**

J-クレジット制度とは

- ・ J-クレジット制度は、国が二酸化炭素吸収量を認証する制度です。
- ・ 温暖化対策は、国を挙げて取り組まれており、2023年4月には、「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ」は700社規模で、排出量取引を開始します。2026年には本格稼働し、政府が業種ごとに排出削減目標を設けることとなっています。排出削減目標の達成には、排出量削減のほか、J-クレジットなどの排出権で埋め合わせることも検討されています。
- ・ 東京証券取引所では、2023年10月を目途に、正式にカーボン・クレジット市場を開設します。
- ・ 現在でも、J-クレジットの森林吸収クレジットは、温対法での報告（排出量・排出係数調整）、カーボン・オフセットでの活用、CDP質問書の一部（報告対象期間内の創出・購入量を報告可能）、SHIFT事業・ASSET事業の目標達成、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成で活用できます。

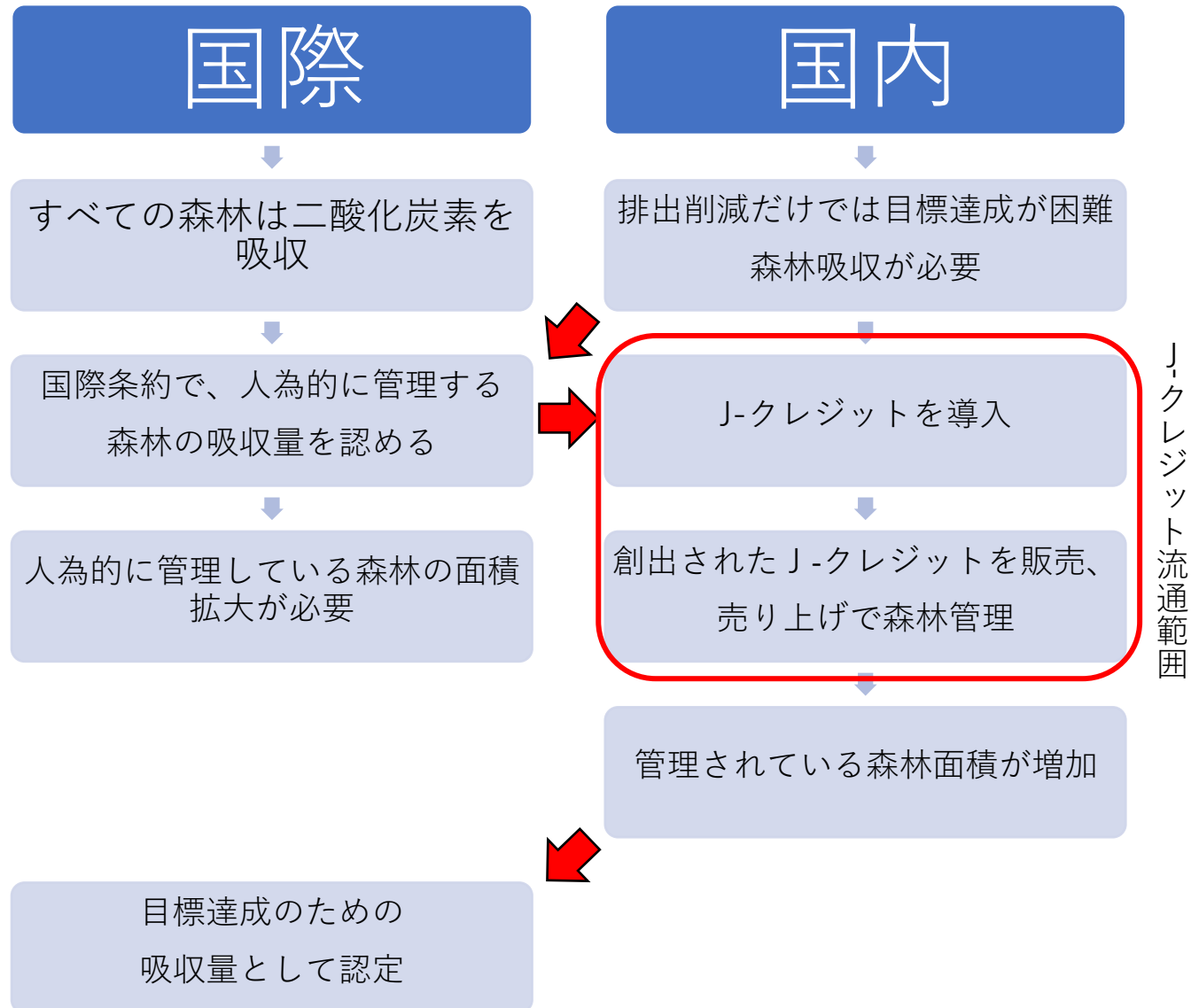
J-クレジット制度の活用方法



出典：J-クレジット事務局

注釈：一部、森林吸収クレジットが活用できないものの表示もあります。

J-クレジット制度で温暖化対策になるの？



J-クレジットの対象

- J-クレジットは省エネ、再エネ、工業プロセス、農業、廃棄物、森林を対象にする。
 - 省エネルギー
 - 42方法論、（例）ボイラーの導入
 - 再生可能エネルギー
 - 11方法論、（例）バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替、太陽光発電設備の導入
 - 工業プロセス
 - 5方法論、（例）マグネシウム溶解鑄造用カバーガスの変更
 - 農業
 - 5方法論、（例）牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
 - 廃棄物
 - 3方法論、（例）微生物活性剤を利用した汚泥減容による、焼却処理に用いる化石燃料の削減
 - 森林
 - 3方法論、森林経営活動、植林活動、再造林活動



ボイラーの導入



照明設備の導入



太陽光発電設備の導入



植林・間伐等

FO-001: 森林経営活動

【吸収方法】

- 間伐等の適切な森林経営活動を実施することで、地上部・地下部バイオマスの炭素蓄積量が増加することや伐採された木材の利用に係る炭素固定により吸収量を確保する。

【主な適用条件】

- ① 森林法に基づき市町村長等に認定された森林経営計画の単位で森林経営が実施され、認証対象期間及びその後の10年間を通して森林経営計画の作成を継続する意思があること。
- ② プロジェクト実施地に主伐実施の林分を含む場合は、認証対象期間における吸収量の累計が正であること
※主伐による炭素蓄積の減少は排出量として計上。ただし、主伐後に再造林を計画する場合は当該林分が標準伐期齢等に達するまでの吸収量を主伐による排出量から控除することが可能。

【ベースライン 吸収量の考え方】

- 適切な施業が実施されなかった森林(ベースライン)の吸収量を0とする。
※日本国温室効果ガスインベントリ上、人為的な活動が行われていない森林の吸収量は算入対象外としているルールに整合

【主なモニタリング項目】

- 森林の施業(造林、保育、間伐、主伐)及び森林の保護(巡視等)が実施された樹種・林齢別の面積
- 森林の施業が実施された森林の地位(樹高等の計測により特定される、林地の生産力を示す指数)
- プロジェクト実施地から生産された製材用、合板用及び原料用の木材の出荷量

【吸収量の計算式】

- $【施業・保護実施面積 \times \text{ha} \text{ 当たり年間幹材積成長量 (樹種、地位等から計算)} \times \text{拡大係数} \times (1 + \text{地下部率}) \times \text{容積密度} \times \text{炭素含有率} \times \text{CO}_2 \text{ 換算係数}】 + 【用材出荷量 \times \text{加工歩留まり} \times \text{木材の密度} \times \text{炭素含有率} \times 90 \text{ 年残存率} \times \text{CO}_2 \text{ 換算係数}】$
※幹のバイオマス量に枝葉のバイオマス量を加算補正するための係数

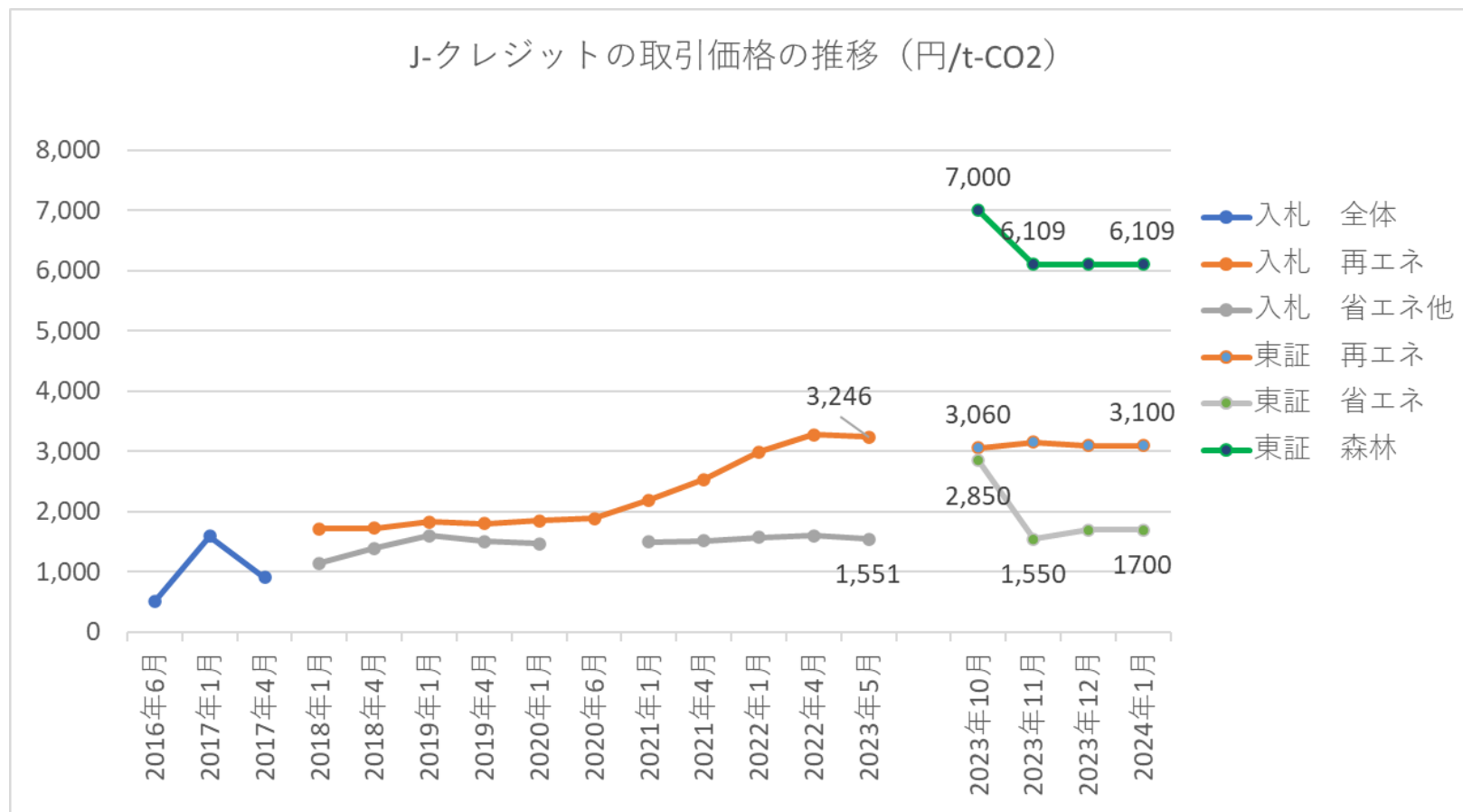
【方法論のイメージ】



J-クレジットの売買

• 東京証券取引所

- 2023年10月からカーボン・クレジット市場を開設し、取引を開始
- 森林吸収クレジットは、6千円程度で推移



民間でのJ-クレジットの売買

- e-dash Carbon Offset
 - イトーキ（株）が参加し、J-クレジットの購入が可能
- KlimaDAO JAPAN（クリマダオジャパン）が、J-クレジットのCarbonmark JP（カーボンマークJP）を4月から実証



国際認証カーボンクレジットをオンライン購入できる「e-dash Carbon Offset」がイトーキと連携



民間主導では日本初
J-クレジットのマーケットプレイスを公開
edash
Carbon Offset

提供開始！

J-クレジットをワンストップで希望のタイミングで必要なだけ購入可能に

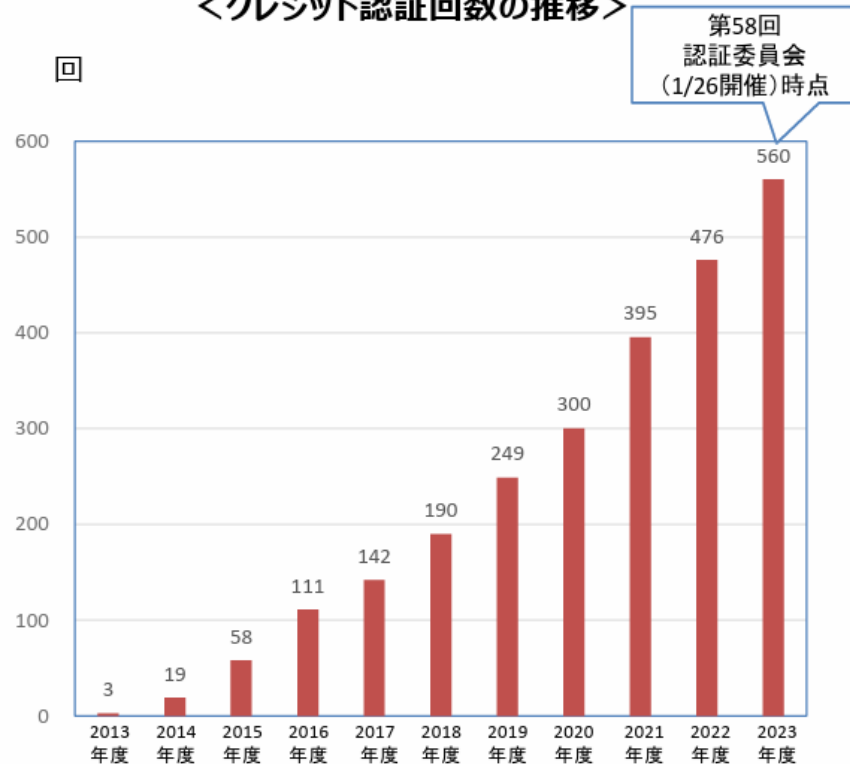


出典：各社HPより

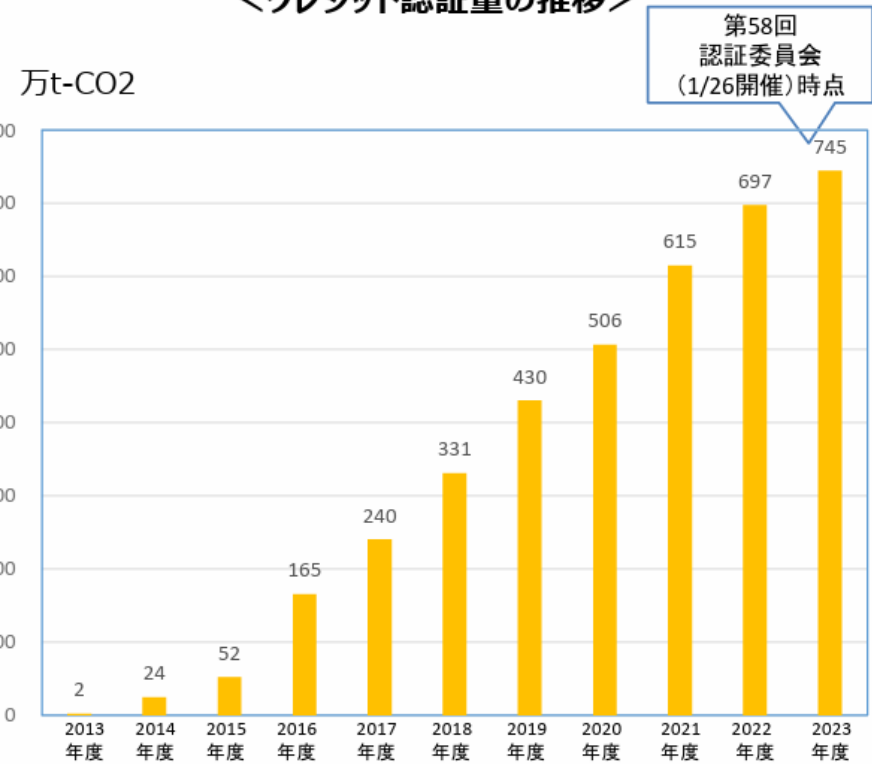
プロジェクト登録及びクレジット認証の状況（移行除く）②

- ・ J-クレジット制度クレジット認証回数（移行除く）：延べ560回
- ・ J-クレジット制度クレジット認証量（移行除く）：745万t-CO2

＜クレジット認証回数の推移＞



＜クレジット認証量の推移＞



2024年1月26日時点の実績 9

